

経済産業公報

平成30年8月分 主要目次

(第18972号～第18994号)

輸入注意事項

- 第23号 「特定有害廃棄物等の輸入の承認について」の一部改正(20日)
- 第24号 「台湾を船積地域とする特定有害廃棄物等の輸入の承認について」の一部改正(20日)

輸出注意事項

- 第17号 「水銀に関する水俣条約の締結国について」の一部改正(3日)
- 第19号 「特定有害廃棄物等の輸出承認について」の一部改正(20日)
- 第20号 「台湾を仕向地とする特定有害廃棄物等の輸出承認について」の一部改正(20日)

関税割当公表

- 第65号の3 平成30年度上期のとうもろこし(コーンスターチ用)の関税割当て(第2次公表)(14日)
- 第81号の3 平成30年度上期のでん粉等の関税割当て(第2次公表)(14日)
- 第86号 平成30年度下期のオーストラリア産麦芽の関税割当て(20日)

経済産業政策局

- 平成30年4～6月期地域経済産業調査(2日)
- 「地域未来牽引企業」の選定・公表に向けて候補企業の推薦を受け付けます(3日)
- 消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(6月調査)の調査結果を取りまとめました(3日)
- 「企業報告ラボ」プロGRESS・レポート2016～2018を取りまとめました(9日)
- 第2回「第四次産業革命スキル習得講座」を認定しました(10日)
- グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～遊休不動産所有者の情報の提供サービスの宅地建物取引業法上の取扱いについて～(13日)

- グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～ポイント活用による賞品提供に係る景品表示法の取扱いが明確になりました～(14日)
- 街元気プロジェクト まちづくり人材育成研修を開催します(23日)
- グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～eラーニング教材を用いた警備員教育の取扱いについて～(27日)
- 産業競争力強化法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令等に対する意見公募要領について(29日)
- グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答を行いました～助成金・補助金申請のための費用立替等サービスについて～(30日)
- J-Startup企業と大企業の経営者同士の連携促進イベントを開催しました(31日)

調査統計グループ

- 5月の特定サービス産業動態統計確報(1日)
- 6月の商業動態統計速報(6日)
- 6月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(6日)
- 6月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(6日)
- 6月の生産動態統計速報(金属製品工業)(6日)
- 6月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(6日)
- 6月の生産動態統計速報(鉱業)(6日)
- 6月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(7日)
- 6月の生産動態統計速報(電気機械工業)(7日)
- 6月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(8日)
- 6月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(8日)
- 6月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(8日)
- 6月の生産動態統計速報(化学工業)(8日)
- 6月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(9日)

- 6月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(9日)
- 6月の生産動態統計速報(繊維工業)(9日)
- 6月の生産動態統計速報(その他の工業)(9日)
- 6月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(10日)
- 6月の鉱工業生産動向(確報)(17日)
- 6月の特定サービス産業動態統計確報(24日)
- 6月の第3次産業活動指数(27日)

通商政策局

- 第32回日中高級事務レベル協議を開催しました(結果概要)(2日)
- WTO・電子商取引に関する第5回有志国会合を開催しました(3日)
- タイ工業省との間で「枠組文書(Framework Document)」を交換しました～「Connected Industries」のコンセプトを活用したタイ産業構造高度化に向けて～(9日)
- 世耕経済産業大臣がアメリカ合衆国(カリフォルニア、インディアナ、オハイオ、ミシガン各州)に出張しました(10日)

貿易経済協力局

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年5月申請受付分)(3日)
- 防衛装備の海外移転の審議結果について(9日)
- 「ワシントン条約動植物及びその派生物の輸入の承認について」の一部を改正する規程(案)に対する意見公募要領について(13日)
- 昭和四十一年通商産業省告示第七十号(輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表)の一部改正案等に対する意見募集について(14日)
- 平成30年度「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て証明書の発券(15日)

- ・平成30年度「はたて貝」の輸入割当証明書の発券(16日)
- ・「(お知らせ) パーゼル条約の締約国等について」の一部改正(20日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年7月申請受付分)(23日)
- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年7月申請受付分)(23日)
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年7月申請受付分)(23日)
- ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年7月申請受付分)(23日)
- ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年7月申請受付分)(23日)
- ・日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年7月申請受付分)(23日)
- ・経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年7月申請受付分)(23日)
- ・「干しのり」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「いか」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「いか」(追加)の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「すけそうだら」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「たら」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「はたて貝」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「水産物」の輸入割当証明書の受領者について(28日)

- ・「あじ」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「いわし」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「さば」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「たら」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「干しするめ」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「干しのり」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「無糖の味付けのり」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「いか」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「すけそうだら」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「たら」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「はたて貝」の輸入割当証明書の受領者について(28日)
- ・「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の受領者について(28日)

産業技術環境局

- ・標準報告書(TR)の継続(1日)
- ・平成30年度パーゼル法等説明会を開催します(1日)
- ・日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成30年7月分)～適合性評価機関の認定を行う機関に対する一般要求事項、試験所及び校正機関の能力などのJISを制定・改正～(3日)
- ・「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を決定しました(10日)
- ・「工業標準化法に基づく認証機関等に関する政令の一部を改正する政令案」に対する意見の募集について(13日)
- ・「大学発ベンチャー表彰2018」受賞者が決定し、表彰式を開催します!(17日)
- ・ベトナムにおける二国間クレジット制度(JCM)プロジェクト～2件のクレジットが発行されました!～(22日)
- ・CCSの実証および調査事業のあり方に向けた有識者検討会報告書(30日)

- ・日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成30年8月分)～耐衝撃携帯時計の衝撃性能及び試験方法、スポンジ等軟質発泡材料の評価方法、機械部品等の加工穴内径面さず検査装置の性能評価に用いる標準試験片などのJISを制定・改正～(31日)

製造産業局

- ・日英産業政策対話・第1回航空機ワーキング・グループを開催しました(6日)
- ・化学兵器禁止法に基づく指定物質の平成31年(1月～12月)製造等・使用予定数量に関する届出期限のお知らせ(10日)
- ・「水銀による環境の汚染の防止に関する法律第二条第二項の要件を定める省令の一部を改正する省令案」に対する意見募集(パブリックコメント)について(14日)
- ・改正オゾン層保護法に基づく新たなHFC規制の運用のあり方について(案)及び特定物質代替物質の製造数量の許可及び輸入の承認・割当て等の運用について(案)に対する意見公募要領について(21日)
- ・「経済産業省関係フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則」及び「エアコンディショナーの製造業者等の判断の基準となるべき事項」の一部改正(案)に対する意見公募要領について(22日)
- ・産業競争力強化法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令等に対する意見公募要領について(29日)
- ・「ひたちBRT」の一部路線での自動走行小型バスによるラストマイル自動走行実証評価(日立市)を開始します(31日)

商務情報政策局

- ・未踏ターゲット事業の第二弾公募(量子コンピュータ部門)を予告します(1日)
- ・分散型システムに対応した技術・制度等に係る調査報告書を取りまとめました(1日)
- ・経済産業省のデジタル化を推進する「経済産業省及び中小企業庁デジタル・トランスフォーメーション室」を設置します(7日)
- ・スポーツとスポーツ産業の国際展開の促進を目的とした4者連携を行います(8日)

- ・第4次産業革命に対応したITパスポート試験の改訂(iパス4.0)が実施されました～全ての社会人に必要な第4次産業革命に関連した新技術等の出題の強化～(9日)
- ・第2回「第四次産業革命スキル習得講座」を認定しました(10日)
- ・「電子商取引及び情報取引等に関する準則」を改訂しました(13日)
- ・【LPガス】埼玉県内で一酸化炭素中毒事故(軽症3名)が発生しました(13日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～遊休不動産所有者の情報の提供サービスの宅地建物取引業法上の取扱いについて～(13日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～ポイント活用による賞品提供に係る景品表示法の取扱いが明確になりました～(14日)
- ・【都市ガス】新潟県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(16日)
- ・【都市ガス】鹿児島県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(17日)
- ・【LPガス】東京都内でガス漏えい火災事故(軽傷1名)が発生しました(22日)
- ・「新たなデータ流通取引に関する検討事例集 ver2.0」を取りまとめました(24日)
- ・引越業者向けに家電リサイクル法等に関する説明会を開催します(27日)
- ・家電リサイクル法に基づく立入検査の実施状況をまとめました(平成29年度分)(27日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～eラーニング教材を用いた警備員教育の取扱いについて～(27日)
- ・【都市ガス】愛知県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(28日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答を行いました～助成金・補助金申請のための費用立替等サービスについて～(30日)
- ・経済産業省「未来の教室 Learning Innovation」ポータルサイトを正式オープンします(31日)

電力・ガス取引監視等委員会

- ・「電力の小売営業に関する指針」(改定案)に対する意見公募要領について(9日)

資源エネルギー庁

- ・石油統計速報(平成30年6月分)(7日)
- ・我が国の石油・天然ガスの自主開発比率(平成29年度)を公表します(13日)

特許庁

- ・意匠制度の見直しの検討課題に対する提案募集について(14日)
- ・審判便覧の改訂案(第17版)に対する意見募集の実施について(15日)
- ・特許庁の「デザイン経営」がスタートします～特許庁に「デザイン統括責任者」及びプロジェクトチームを設置しました～(21日)

中小企業庁

- ・産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行に伴う中小企業倒産防止共済法の改正に係る中小企業倒産防止共済法施行規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(3日)
- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(6月調査)の調査結果を取りまとめました(3日)
- ・世耕大臣が和歌山県に出張しました～下請等中小企業者の取引条件改善に向けた取組に関する和歌山県との連携協定の締結式への出席～(7日)
- ・経済産業省のデジタル化を推進する「経済産業省及び中小企業庁デジタル・トランスフォーメーション室」を設置します(7日)
- ・官公需適格組合証明・取消状況(平成30年度第1/四半期)(16日)
- ・平成29年度における下請代金支払遅延等防止法の運用状況及び下請取引の適正化への取組等をまとめました(31日)

経済産業局

- ・中国経済産業局管内経済動向(5月分)(1日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(5月分)(2日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(6月分)(17日)
- ・最近の九州経済(6月分)(21日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(6月分)(22日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(6月分)(24日)

- ・東北経済産業局管内の経済動向(6月分)(27日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(6月分)(29日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(6月分)(30日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(6月分)(31日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(15日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(15日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(15日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(16日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(20日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(27日)
- ・6月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(29日)
- ・6月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- ・6月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・6月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・6月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・6月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・6月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・6月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- ・6月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(27日)

内閣府

- ・6月の機械受注統計調査報告(15日)
- ・平成30年7～9月の機械受注見通し(16日)
- ・2018年4～6月期四半期別GDP速報(21日)

総務省

- ・6月の労働力調査(速報)(8日)
- ・6月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(9日)
- ・7月の全国消費者物価指数(29日)

財 務 省

- ・ 6月の神戸税関管内貿易概況(速報)(2日)
- ・ 6月の大阪税関管内貿易概況(速報)(2日)
- ・ 6月中国際収支状況(速報)(13日)
- ・ 7月の貿易統計速報(22日)
- ・ 7月の東京税関管内貿易概況(速報)(23日)
- ・ 7月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・ 7月の横浜税関管内貿易概況(速報)(30日)

- ・ 税関長公示主要外国為替相場(8月5日~8月11日)(3日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(8月12日~8月18日)(10日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(8月19日~8月25日)(17日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(8月26日~9月1日)(24日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(9月2日~9月8日)(31日)

日 本 銀 行

- ・ 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成30年9月中において適用)(30日)

人 事 異 動

- ・ 経済産業省(6日)(7日)(8日)(10日)(20日)
- ・ 経済産業省局課長名簿(17日)

消 費 者 庁

- ・ 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(6日)(9日)(14日)(16日)(21日)(23日)(28日)(31日)